

令和2年度 初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会

分科会（高校専門学科）第1回 議事録

日時	令和2年11月30日（金）17:00～19:00
場所	Zoom 会議室
委員	宍戸 学 日本大学 国際関係学部 国際総合政策学科 教授【総括座長】 大日方 樹 岩倉高等学校 教諭 大屋 泰彦 沖縄水産高等学校 教諭 北村 由美 金沢商業高等学校 教諭 鈴鹿 剛 徳島県立徳島商業高等学校 教諭 (氏名五十音順・敬称略)
オブザーバー	鈴木 恵一 市立札幌啓北商業高等学校 校長

1. 開会・挨拶

○事務局・MURC 小森

定刻になりましたので、令和2年度 第1回 初等中等教育における観光教育の推進に関する協議会 高校専門学科科第1回分科会を開催いたします。

開会に先立ちまして、ご挨拶と事業の内容説明を官公庁の吉田様よりお願い申し上げます。

○観光庁・吉田

本日はお忙しい中お集りいただき感謝申し上げます。御存知の通り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、観光関連産業は大きなダメージを受けています。本庁におきましては、安全安心に旅行できる環境の整備並びに国内需要喚起策としてのGo To トラベルキャンペーン実施等で足元を支えながら、ポストコロナを見据えたハード、ソフトの改善支援等にも取り組んでいます。

特に、Go To トラベルキャンペーンに関しては、宿泊業や、旅行業といった直接の観光業だけではなく、その周辺をとりまく産業を合わせた観光関連産業の裾野の広さが、はからずも認知されているものと思っています。同時に、ワーケーション、ブレジジャーなど、新たな旅のスタイルについても、日々、検証と研究がなされているところです。

観光教育は観光産業に就職する人だけのものではありませんので、それぞれの段階で、子どもたちが然るべく観光教育に接して、観光の意義を知って、我が事として観光を思うようになり、その子どもたちが大人になった時、様々な産業で活躍し、新規事業の創出や、地方創生にいたるまで、幅広いところでご活躍いただきたいと思います。

今回、観光教育協議会並び分科会におきましては、教育界と産業界が顔を合わせて、観光教育の意義、目的を語らう貴重な場だと認識しておりますので、是非皆さまには、忌憚のないご意見をお伺いできれば幸いです。

協議会の全体像と今後の計画については、刀根よりご説明させていただきます。

○観光庁・刀根
資料3を説明

2. 趣旨説明

○MURC・平川
資料4を説明

3. 参加者自己紹介（観光教育に対する思い・課題感）

○日本大学・宍戸委員

皆様お忙しい中ありがとうございます。今いただいたご説明に沿って、進めてまいります。

まず、参加者の自己紹介ということで、お互い知っている先生も多いとは思いますが、改めて、観光庁及びMURCの方もいらっしゃると思いますので、それぞれの先生方がどのような立場からどのような形で観光教育に関わってきているのか、お話いただければと思っております。

1人3～4分で簡単に、次第の順に自己紹介いただければと思います。

○岩倉高等学校・大日方委員

本校は東京の上野にあり、運輸科と普通科があります。私は主に運輸科の担当をしており、主に鉄道関係に就職する生徒が多くいます。今年は新型コロナウイルスの影響で、採用状況が厳しくなっており、昨年同時期に比べて進路が決まっていない生徒が多いです。私自身は、前職が鉄道会社におりまして、11年ほど前に本校に転職してきて、教員をしています。

観光教育に関しては、全国高等学校観光研究協議会に参加させていただいたのが7年前で、他の先生方に横の連携で色々と教えていただきながら取り組んでいます。

授業の中では、課題研究の授業で観光甲子園の出場、国内旅行業務取扱管理者の資格取得講座等の授業を行っています。また、ホスピタリティの観点では、鉄道会社さんが資格取得をしているサービス介助士がありますが、私も以前インストラクターやっており、カリキュラムにその内容を入れています。

今回、協議会に参加するにあたり、今までの経験や生徒の外部活動の中で、様々な経験を共有できればと思います。観光教育が様々な教科で横断的に実施教育できるもの、また、専門教科だからこそ他にはない色々な学びや方法があると思いますので、皆様と議論をして良いものを作っていきたいと思います。

○金沢商業高等学校・北村委員

金沢商業高校は、ビジネスコース、カレッジコース、観光サービスコースがあり、大体1クラス分の生徒が観光関係のことを学んでいます。

10年くらいから始まったのですが、一時期コースがなくなった時期もありましたが、なんとか乗り越えました。最初は、国内旅行業務の国家試験を軸として頑張っていたのですが、それを実学につなげるために、兼六園ガイドや授業の中で金沢バスツアー、国内バスツアーのガイドをやっていました。その後、平成26年に、国の中核人材養成事業がつかまして、コースも復活し、そ

れを機に、旅行代理業の登録をすることになりました。3年間の取り組みを経て、今頑張ってきているところです。その時に、シンガポール研修も始まり、産学連携や県の留学支援制度などを使い、広い分野に渡って生徒を教育しています。

地域柄、少し閉ざされた面もありますが、商業高校＝事務職という生徒がほとんどの中、観光を学ぶ生徒は、事務職だけではなく様々な可能性を秘めており、留学する子、日本語の勉強をしないおす子、ホテル関係や海外で働くという日本を飛び出した子もいます。

観光の教鞭をとってきたなかで、私自身が生徒の可能性を勉強した10年であったので、是非、様々な先生にも観光を通じた人づくりを实践頂けたらと思います。

○徳島県立徳島商業高等学校・鈴鹿委員

まず、徳島商業の話をしてします。現在、観光ビジネスという名称で授業を行っています。今年は担当していないのですが、去年までは私が担当をしていました。平成25～27年にSPHの事業を受託し、平成26年から実際に授業の講座として開設をし、現在まで続いています。たまたま私たちがつけた名前が「観光ビジネス」で、それが採用されて、先進校として扱われることが多いのですが、まだ中身はついていない部分もあると思っています。

私自身は、観光との関わりでは、前任校の時から生徒たちと一緒に地元の観光ツアーみたいなものは課題研究や授業で行っていました。本校に移ってきてからも、それらは継続していますし、授業の中でも観光について取り組んでいます。また、観光自体を学ぶことで生徒の地元に対する意識が大きく変わってくると感じているのですが、そこから単純に旅行ツアーが企画できるということだけではなく、様々なモノの考え方としてのコーディネート能力、プロデュース能力を育ていける観光教育ができていくと、観光分野のみならずもっと広い分野で活躍できる生徒が増えていくのではないかと考えています。小学校から大学まで、どのような観光の学びを作っていたらいいのかを議論できたらと思っています。

○市立札幌啓北商業高等学校・鈴木氏

商業の専門教員として30年以上取り組んできていて、時代の変り目の中で、私たちの考え自体を改める時期に来ているのかなと受け止めています。簿記、情報処理、コンピューターといった科目を通じて資格を取らせてナンボという教員または学校が、評価を気にしながらやってきたのがこれまでの商業高校ですが、これは、北海道に限らず全国的な傾向としてあったと思います。

自身の経験ですが、たまたま札幌市の教育委員会に商業の専門指導主事がおらず、私が管理職になってからこれまでの11年間の中で、毎年、年2回、文部科学省の研究会に指導主事の代理で出ていました。先生方とにかく考え方を変えてほしいと言っているのですが、なかなか現場は改まらないといった状況です。

そのような中、私は教諭時代から啓北商業にいたのですが、これから学校をどう改革していくかといった時に、なかなか起爆剤になるものがないといった悩みがありました。先生方も資格を取らせてなんぼといった感じで、自分のポジションを守るにはそれが一番だという考えが非常に強い状況でした。3～4年前、校長がSPHをやるべきだということで、昨年度までの3年間の中でSPHとして取り組み、運営委員会の方では宍戸先生のご指導、ご助言に基づいて様々な取組を実施してきました。その中で、テーマにしてきたことが5つありまして、その中の1つが「観光」です。それに連動して、MICE、マネジメント、起業家教育、地域ビジネスを5つの“知”として

SPH として教育プログラムの研究開発に努めてきました。3年間で1200万円ぐらいの予算をいただきながら、企業との連携しながら取組んできました。SPHの期間が終了し、予算がない中で、どう動くかと言った時に財産となったのは、人的なネットワークでした。それを糧に今後も取組んでいかなければならないと思っています。

特に、令和4年度から始まる高等学校の学習指導要領によると、令和4年度の入学生は段階的にですが、基本的な簿記、情報処理の重要性についても学びます。実際に観光ビジネスという科目を使って動きだしていくのは、令和5年度、6年度あたりになるのではないかと思います。多少の時間の猶予はあるのですが、それに向けてどのような活動ができるのか、教科書自体がどのような内容になるのかも見えていません。北海道は観光王国ですが、それ以外にも、水産や農業もあります。そう言われながらも地域差はあり、観光に生きる道を探す反面、観光ではダメだと反対だと対立するような構造も生まれています。札幌市の場合は、全国の政令市の中で貧困率が大阪市に次いで第2位です。根本的なところで地域創生の在り方を考えなければいけないという勢力もあり、それらの問題も含め、学校の立ち位置や教育について、地域創生で何ができるかと考えた時に、SDGsなどの新たな取組には難しい部分も存在します。

学校の立ち位置、教師として何ができるかを考えていかなければいけないと強く思っています。

○日本大学・宍戸委員

私はほとんどの先生と面識がありますし、既に小中と高校普通科の分科会にも参加していますので、挨拶は割愛させていただきます。

それぞれの先生方から、観光教育との関わりということでお話がありました。既に、示唆に富むご指摘や問題意識が共有されたと思います。では、本日の本題に入ります。

4. 意見交換

①観光教育で育つ「資質・能力」(観光の力)について

○日本大学・宍戸委員

観光教育の意義・目的のところ、昨年度までの観光庁事業として、観光教育とはそもそも何かということが示されています。ご挨拶で頂いた取組や課題、思いをもとに、まずは観光教育で育つ資質・能力、観光の力について、30分程度話をしていきたいと思っています。

○岩倉高等学校・大日方委員

観光教育を実際にやってみると、生徒の進路に大きく影響が出てきていると思います。実際に、今年の3年生で、私の授業を受けて、本来は鉄道等を進路に考えていた子が観光を勉強したいということで、観光学科のある大学を受験する生徒も出てきています。当然、観光教育といったところでは、高校を出て就職するという形もあるのですが、大学につながるきっかけ、特に高校というタイミングでは、小中と比べるとかなり違う形に枝分かれしていくと思います。

実質は1年半から2年ということだと思いますが、その中で、様々な経験や、主体的に生徒がどう動くかというところで、色々な場づくりを、我々大人が作ることで、生徒が考えることができます。今年は、オンライン取組んでいますが、オンライン慣れしているのは教員より生徒の方で、オンラインとリアルの併用も観光教育の中で考えていく必要があると感じています。

先ほど鈴木先生がおっしゃっていた、資格取得の話があったのですが、本校の場合は、旅行業の資格、旅行地理検定や歴史検定など、高校生が受けられるものはたくさんあります。その中で、国内旅行の資格は年に1回しか受験の機会がないため、高校生が複数回受験できるようになれば観光に興味・関心を持ってもらえるのではないのでしょうか。学習を通して、観光地や地理、飛行機の運賃計算など、観光の深い部分を知ることによって、観光にはこういう仕事もあるというような、様々な方向性を見いだせると思います。国語、社会などの通常科目と観光教育をつなげていくことも重要かと思います。

本校では地理の先生と連携をして、上野の駅周辺から上野公園等も含めてまちを巡り、そこで車いすを利用してどれだけバリアフリー化されているかなど、サービスの観点も学んでいます。そのような中で、観光教育として授業や教室の内外で様々な場づくりをしてきっかけを与えていくことが重要と考えています。我々がどのように教育していくのか、また、生徒たちに観光教育をいかに面白いと思ってもらえるか、今後考えていく必要があります。

○日本大学・宍戸委員

鉄道関係に就職する学生が多いと思いますが、他の商業的な観光教育と比べて、鉄道や運輸系の観光教育は、時間の厳密性、スキルや志向性があると思いますが、差異化という点で意識されていることはありますか。

○岩倉高等学校・大日方委員

当然、鉄道は安全といったところがあるので、観光においても安全がベースになります。ホテルや観光地も同じような部分があるかと思いますので、ただ単に、旅行プランを作るだけではなく、安全に関する部分は他の教科でも必要になってくると思います。ホテルを運営するにあたって必ず必要なスキルになってくると思いますので、そのあたりは観光という括りの中で、安全意识というものも一つの切り口として入れて、危機管理という視点があっても良いと思います。

○金沢商業高等学校・北村委員

本校では、2年生の段階で基本的な学びの部分をしっかりとやっています。今後も基礎的な学びの部分をしっかりしながら、どのようにそれを活かしていくかを考えていく必要があります。

バスツアーも実施しているのですが、これも単にツアーを作るわけではなく、株式会社のことも学びながら実学につなげています。例えば、株式会社を設立して、そこでプランしたものに募集をかけて販売をしていくのですが、ターゲットに向けた営業活動も生徒たちで行います。教員はきっかけを作るだけなのですが、見守りつつも突き放す場づくりも大事だと思います。

基本的なことをしっかり学びつつ、他の科目で関係のあるものを観光につなげて、様々な知識を取り込んで、広い意味での観光につながる授業ができると良いと思います。実際に生徒に体験、経験してもらえるようなことが観光教育として重要だと思います。

○日本大学・宍戸委員

2年生の時に、基礎的な学びをおさえて、実学にということでしたが、おそらく商業高校の観光教育の場合は、比較的、いくつかの科目を構成しながら専門性を磨くということが強みだと思うのですが、その場合に何か観光の基礎科目があるのですか。

○金沢商業高等学校・北村委員

観光地域学というの科目において、JTBの観光学基礎、石川県独自の「ふるさと石川」という教科書を使って授業を実施しています。地域以外にも各県の特徴、国内旅行業務の国内地理・資源を中心に、全国の観光の特徴をガイドに使えるように学んでいます。基本的なものは観光学基礎とふるさと石川を2年生の時には使い、その他の資料はその都度新しいものを準備しています

今の観光地域学は学校設定科目なので、そこに観光ビジネスを入れていく、ビジネスコースにいる200人くらいの生徒にも学ばせてはどうかという議論も始まっています。今後、どのようになるかは、議論次第という状況です。

○沖縄水産高等学校・大屋委員

沖縄県の最南端の糸満市で教壇に立っております。平成14年以前までは民間の船会社で7年ほど航海士として勤務した後、平成14年から約17年、沖縄水産高校で教壇に立っています。主に、船舶の海技士免許を中心に教えています。特に、観光の分野での教科や科目がないので、観光を中心に授業を持つことはありませんでした。沖縄は観光立県、海洋立県でもありますので、このような機会を通して、海洋や海事産業の分野で観光に結び付けていけたらと思っています。

当校では、平成14年以前は観光科があったと聞いています。観光科では主にダイビングの免許を中心に座学などが行われていたようです。現在は廃止され、マリンスポーツ系列として残っており、ダイビングの免許が取得できる授業があります。我々の海洋技術科では、小型船舶や大型船舶の免許を取得させることで、海洋観光、海事観光に携わる学生も育成しています。

○徳島県立徳島商業高等学校・鈴鹿委員

現在、徳島商業の取組んでいる観光教育は、大きく分けて2つだと思っています。

1つは、国際的な取組として、今年はコロナでオンラインでしか行えていないのですが、カンボジア、ジョージア、ドイツとの交流を行っています。カンボジア、ドイツに関しては、友好校協定を結んでいて、現地の学校と行き来しながら、高校生同士が交流しています。その中で、商品開発やビジネスにつながるようなことを学ぼうというようなことを行っています。

もう1つは、オリパラ関係です。徳島県はジョージアのホストタウンとして、現地の選手及び大学生とオンライン交流を行っています。それが、現地に行ったり来たりということにつながっていくと、観光としては非常に大きなファクターになると思っています。

また、地元の観光企画として地元で新たな観光地を取組もしています。徳島県南部に、“みなみ”という地域があるのですが、人口が10名ほどしかいない限界集落に人を集めようという取組をしており、月間交流人口が2名だったのが、このコロナ禍であっても、百数十名が毎月のように集まる地域となっています。3年半ほどかかりましたが、ジップライン、川遊び、BBQ等を1つの切り口として人が集まる場所に変わっていきました。

観光をどう進めていくかで最も重要なのは、学校として、観光庁として、文科省としても、どのような人材を育てるかという指標をしっかりと作ることです。観光に関わる科目、地理やこれから出てくる探求系の科目を学んだ生徒を、どのように社会に輩出していかをこの分科会で明確化できれば理想的と思っています。こんな生徒を育てたい、だからこんなカリキュラムが必要で、それを実現するために必要なモデル授業の内容を整理して、提示できればと思っています。

あわせて、高校で教えること見据えて、中学までにこのような素養があってほしい、大学ではこのようなことを学んでほしい、社会に出ていった時にこんな能力が身につけているのが理想的、どう小中高大と社会という流れまで整理できればと思っています。

○日本大学・宍戸委員

鈴鹿先生の熱心さにはいつも感心させられています。商業高校で観光を進めていく中で、周りの理解や先生方の認識をどのように感じていますか。

○徳島県立徳島商業高等学校・鈴鹿委員

観光を理解している先生は、半々よりは少ない印象です。理解して一緒にやったださる先生もいるのですが、同時に、簿記や情報等、元々、資格を取るような科目を推進したい先生も当然たくさんいますので、全体の理解まではなかなかいっていません。その一方で、観光やビジネス系の科目をしっかり進めないといけない時期に来ているということは理解が進んでおり、特に商業はスペシャリストをなかなか輩出できていないことに課題を持っています。スペシャリスト育成と言いながら、ゼネラリストの育成が中心になっています。私が言っているコーディネーターとかプロデューサーというのは、例えば水産であれば、船が運転できるとか、旋盤が使えるとか、農業では生産指導ということになりますが、商業高校としては「何と何を組み合わせると新しいアイデアが生まれる」というところを担うのが商業の学生だと思っており、日本自体としてもそういう人材が足りないと思っています。

観光というキーワードは、かなり幅広い分野に通用すると思っており、商業で言えば、地元のものを使った商品開発、それを観光に生かしていくのもそれだと思います。コーディネーターとかプロデューサー育成をしていくための素材として素晴らしいと思いますし、子どもたちもワクワクしながら取り組むことができると思います。

これらの取組自体が机上だけの活動になってしまうと、ワクワクしないものになります。机上だけではなく実際に現場を見ながら、変化を見ながら、人と出会いながら、進めていけるように小学校段階から教育として展開できれば面白いと思います。

○市立札幌啓北商業高等学校・鈴木氏

先ほど検定や資格取得にまい進してきた商業教育という話をしましたが、SPHによって本校が非常に大きく変わったことは、マーケティングという科目を2年生240名が全員履修する体制をとったことです。私自身がマーケティングの専門だから言うわけではないですが、思考技術、考える力を養うことは、マーケティングにおいては非常に重要です。そこから教員の意識も変わり、学校全体にもその重要性の意識が芽生えました。そこからさらに、ビジネスとはどうあるべきかということで、今は企業だけではなく、公的な機関のマーケティングも非常に重んじられているため、観光が地域にどう影響していくかを考える際に、マーケティングは重要だと思っています。

SPH から1年経たないうちにコロナが発生したため、札幌だけではなく北海道全体において、特に観光に依存してきた地域やサービス業、特に中小規模の法人の淘汰が始まっています。閉店、倒産が増える状況で、今後の復活が課題です。

北海道のニセコは1つの成功例として、私たちも研究対象にしてきました。生徒の活動とは別に個人的に色んな企業を訪問して話を伺い、地域で開催されているイベント、コミュニティに参

加して、企業間の利権とか、北海道の場合は国家間の利権もあり、それらを肌身で感じるようになりました。特に、中国資本をはじめとしたアジアの資本や経営手法が北海道に流入してきている状況の中、日本のビジネスの在り方も変わっていくのだろうと感じています。

札幌は、15年後には10万人以上の人口が減少します。現在197万人の都市ですが180万人になると言われており、札幌全体として、また北海道全体としての需要も縮小していくため、ビジネスの在り方も縮小していくことになると思います。今いる子どもだけでなく、その下の世代の教育やビジネスの在り方も重要で、私がよく生徒に話すのは、飯が食える大人になろうということです。今後は、その飯の食い方自体が変わってくることになります。

冒頭申し上げた、令和4年度(2022年度)に入ってくる高校生たちは、新しい人材育成のプログラムを実践していくこととなりますが、その年度の3年生の時には18歳が成人となり選挙権が与えられます。大人としてどう主体的に地域と関わっていくか、より身近な問題となります。政治、選挙、経済との関わりの中で、札幌の選択として、公平に情報を提供しないといけません。賛成派と反対派の意見があった場合、どちらか選択を迫ることになるので、もろ手を挙げて観光というだけでなく反対派の意見も聞きながら、それをどう調整していくかという力も重要になってきます。

先週、文科省のZoomの会議があり、SPHの授業と並行して、その後継事業であるマイスタースクール(次世代地域産業人材育成事業)の話がありました。令和3年度は7億2,000万円の予算が配当されて、学校単体ではなく、その学校を取巻く地域や企業を含め、1箇所につき3年間で1,800万円の予算を投じる文科省事業です。観光庁と他の省庁の横の連携状況は分かりませんが、我々教員は、人、モノ、金に関しては、文科省から支援を受けています。観光については観光庁が所管ですが、どのように横の連携を図れるのかが、今一つ見えてこないです。そういったことも含めて、観光庁も色々と考えていることが初めて見えてきたと感じています。金があつて初めてできることと、金がなくても人のつながりでできることもありますので、有機的にどう結びつけるかが、大きな課題だと考えます。

○観光庁・刀根

初めて観光庁がどんなことを考えているのかが見えたと言っていたいただいたのを嬉しく思った反面、もっと他省庁との連携を深めていかなければいけないと感じています。

1つ質問したいのは、普通科で、旅する人を受け入れる側ではなく、生徒自身が旅するように育てていかなければいけないという意見があったのですが、旅する人を育成することについて何か考え方があればお聞きしたいです。

○金沢商業高等学校・北村委員

2年生の頃からしっかり取組んでいます。3年生では、週6時間+課題研究で2時間、計8時間、観光の授業があります。旅する人を育てるという視点では、授業をやっているうちに生徒自身で調べだして、いつのまにか旅する人、旅をしたい人になっていると思います。何がきっかけかは生徒によって異なり、それが科目を通してなのかは確認する必要がありますが、8時間の授業で調べることや、地域や人に向き合うことを通して、旅する人になっている感覚です。

金沢商業では、観光サービスは年40人くらいですが、他の先生方からすると他の学科の生徒と異なった視点を持つようになってきているという評価を受けています。

○観光庁・西川

委員の皆様から、観光は他の科目と関係しながら学んでいけるという認識をおうかがいできました。観光教育は、専門学科のみに限らず、通常の教科の中でも広く考える力を養うきっかけになるのではないかと改めて認識を持ってました。

○日本大学・宍戸委員

学んでいくうちに、視野が広がって、より興味を持っていくので、旅人や観光に関心のある人を育てようという認識は、専門教育に取り組む我々にはあまりないかもしれません。生徒たちが実際に就職するにあたり、必ずしも観光業界にいくわけではないので、結果的に、理解者を育てているのではないかとことがあります。今回、鈴木校長先生に来ていただきましたが、他の北海道の先生方とお話をした時には、商業科に観光ビジネスが入るということは、地域理解や旅人を育てるだけでは商業科としてはいけないという認識を持たれており、どのような専門性を身に付けられるかということが、商業科としての使命と思われています。そのような意味では、専門学科は、専門教育を行うところなので、結果的には道は広がることはありますし、科目の導入時にはそういう旅行者目線という手法で私も結構やりますが、最終的にそこを目的とするということは、結果論としてはあると思いますが、目的としてはあまり意識していない可能性が高いような気がしました。

②観光教育と「社会の関わり」について

○日本大学・宍戸委員

実際に生徒たちが社会と関わっていく上での観光教育と社会の関わりについて、新しいテーマ、新しい時代の趨勢、新しく求められている社会の要請に対して、観光教育でどのようなことができると考えられるのかをうかがいます。

○沖縄水産高等学校・大屋委員

海洋教育では船員不足が喫緊の課題となっており、社会とのつながりを持ちながら、船員の育成に力を入れているところです。船員不足をどのように解消していくか、10年前から産学官の連携も強化・構築している状況にあります。観光庁との結びつきはこれからですが、地方運輸局とは学校をハブとした産業と観光の連携、また、小中学校との連携も進めています。観光という視点も取り入れていけば、さらに連携が強化されると考えています。

○日本大学・宍戸委員

海洋観光や水産の知識の中で、例えばSDGs等も水産教育に取り入れられるでしょうか。また、情報化が進む中で、様々な電子技術とその応用のような新しい教育テーマに取り組んでみえますか。

○沖縄水産高等学校・大屋委員

観光という教育課程はないのですが、環境分野では船舶の燃料問題にしても、自然エネルギーを利用した取組が進んでいます。また、自動化運転は陸上だけではなく、船舶でも実証実験が始まっています。海技士の免許を取得して、次にどのような人材が必要なのかということで、例え

ばプログラミングを取入れた教育も少しずつ進めているところです。

○日本大学・宍戸委員

先ほどの鈴鹿先生のご意見の通り、観光学部の学生は文系なのでアイデアやマーケティングの話はよくするのですが、技術があるかというの特筆するものではありません。農業、水産、工業には確固たる技術があるのですが、そこにはあまり観光は関わっていません。一方で、ビッグデータを用いて情報系の学生が観光に関わることも観光教育のひとつの形とも思うときがあります。

過去、スキーインバウンドが増加した際に、スキーができる学生に中国語を教えるのと、中国語ができる学生にスキーを教えるのとどちらが良いかという話がありました。結局、中国人にスキーを教えた方が早いという結論になり、日本人でスキーができるインストラクターに中国語を教えるのは大変だということになりました。そう思うと、沖縄における海での観光の推進には、先生たちの技術や知識が不可欠です。

○沖縄水産高等学校・大屋委員

沖縄県でも、海洋基本法をもとに海洋基本計画が策定され、教育現場にも落とし込んでいます。海洋教育の中に、海洋観光も入ってくると考えていますし、農業や商業、工業、福祉分野も観光に取込もうという考えがあり、高校専門学科でも取入れていけたらと考えています。

○徳島県立徳島商業高等学校・鈴鹿委員

このポスターは、我々が今開発している地域でジップラインの写真を撮って、その地域を紹介するようなポスターを作り、地域を盛り上げようとしているものです。また、まだ採用されていないのですが、実際にジョージアの選手の写真を頂いてポスターを作っています。

社会と関わりでは、観光は外に出ることが基本だと思っています。観光庁から旅する人という話もありましたが、連れて行けば興味も持ちます。カンボジアとなると、保護者も本人も最初は不安がる方もみえましたが、長く取組むことで理解は深まっています。元々のイメージは、地雷・エイズ・暴動という印象もあり、最初は希望者を募るのも難しい年もありました。一方で、一度行った生徒は、ほぼ 100%また行きたいと言います。おそらく、外に出ることの楽しみを覚えて楽しみを知ったからだと思います。外に出る経験をした生徒は、海外に興味を持つ率もものすごく高まりますし、実際に外に出たいと発言する生徒も増えます。外に出てまた帰って来たいという生徒もおり、様々なパターンで生徒の興味・関心が高まることは事実です。

また、観光だけに関わらず商品開発でもそうですが、社会と関わって、社会に巣立っていく生徒を育てるのが高校専門学科の大きな役割だと思っています。企業や官庁や団体は、高校生たちを外に連れていくことはかなり好意的な状況です。もちろん、双方にギャップがある場合もあるため調整は必要ですが、ゆとりがあって、遊び心で高校生たちを相手にしてくれる団体とうまく連動しながら、学生に社会を見せて学ばせて、同時に地域を良くしていけたらと思っています。

ここで、沖縄での取組を紹介します。沖縄水産の大屋先生と出会う前に、四方先生とお会いして、観光だけに限らずキャリア教育の学びの場を作ろうということで、取組を始めました。最初の2年間は高校だけで取り組んでいましたが、その後、小学校、中学校が入り、今は卒業生である大学生も入り、「キャリア教育シンポジウム」という学びの場が沖縄県で生まれました。高校だけでも商業、工業、農業、水産、福祉とかなり多様な人たちが入っています。さらに、小学校から

大学まで入ってくる形になると、様々な年代、専門性の学生が混在する空間ができ、非常に面白い学びの場となっています。昨年、一昨年と、沖縄県の教育委員会の方にも見に来ていただき、昨年ぐらいから教育委員会でやらないといけない仕事という話になり、コロナで集まりにくい状況になってしまっていますが、今年からは教育委員会主催で動いては頂いています。

観光というのは、1つの大きな括りにしやすく、実際に観光事業者とかにも入っていただき、2泊3日の合宿の中で、沖縄県の良いところは何かということを見つめ直しながら観光プランを立てています。福祉であれば実際に障がいのある方に参加していただき、生徒たちが2泊3日で回って、プレゼンをして優勝したチームのツアーを実際にやってみるという結構大がかりなイベントをやっています。その2泊3日を経験した生徒たちは、ものすごく成長している肌感です。

○日本大学・宍戸委員

私も最初は商業高校をベースに考えていたのですが、農業、水産、福祉でもそれぞれが観光にアプローチする方法や、課題解決のきっかけを有していると思いますので、専門学科を持っている学校は取組むべきだと思います。学校の教育課程を超えて、学科を超えたつながりができるのは非常に良いことです。大学も学際的にやっていく問題が山積しているので、この機会にそのようなつながりを構築する場を作るのが重要だと思いました。

○金沢商業高等学校・北村委員

皆さんのお話をお聞きして、社会的なつながりはすごく大事だと思いました。当校にも、観光サービスコースがありますが、生徒や教員は、就職は旅行会社かホテルしかないよねという、狭い範囲のことしか考えられないことが課題と思っています。金沢大学ともご縁があり、また、元々、兼六園ガイドが始まったのが金沢市なのですが、石川県に移行されてからもつながりがあります。また、企業の中でも日本政策公庫とのつながりもあり、旅行の観光の分野のみならず、それを通じた商品開発や、お金の儲け方、地域との連携などを知ること、色んなことを学びたいと思う生徒も増えています。さらには、それに関わる仕事や、進路に進んでいこうという生徒が増えてくるので、様々な人や団体と連携するのが重要だと思います。そのつながりの構築においては、直談判がほとんどですが、もっとスムーズにできると先生たちの学びも場が増えると思います。

○日本大学・宍戸委員

観光を学んでも、就職はホテルしかないというイメージはなかなか消えません。ただし、観光学の先生、観光庁をはじめとした観光に携わっている方は、全くそんなことは考えていません。観光は非常に応用が利くということを認識されています。それを是非、先生方や学校教育関係者に知っていただくことが、観光教育の理解を深めることにつながると思います。

大日方先生から都心における、観光教育についてお聞かせください。

○岩倉高等学校・大日方委員

考え方としては3点あります。

1点目は、地域と観光教育では、70代後半の年配の方との様々な形でつながっています。下町の検定づくりに協力してほしいと言われ、そこに本校の放送部が関わるようになり、部活単位のところから交流が生まれて、上野をめぐる旅の中で生徒たちが一般の方に参加を募って、ツアー

を組んだことがあります。上野地域には、高齢者の方がたくさんいらっしゃるのですが、その方たちにとっても、若い子と話すことでかなり刺激を受けるというお話もいただきました。これから、高齢化社会において、地元の観光では高齢者の方との接点を持つことが高齢化対策にもつながっていくと思っています。また、40～50年前の昔の写真と今の場所を写真で比較して同じ構図で見てもらい、昔はこんな場所だったという体験をすることで、そこから地理に興味をもった生徒も出てきました。外に出ることばかりではなくて、地域にあるもの、時代背景について地域の高齢者に話を聞き、調査をして、ツアーを組んで、生徒がガイドをするという取組もできます。さらに、当校の生徒は鉄道が好きな子が多いので、都電という視点で、昔、これだけ都電が走っていたのに、今は1本しかなくて、どういう経緯で無くなっていったのかという歴史も学びました。そのような部分での観光との様々な接点を持つことで教育も広がっていき、社会科やマーケティングにも触れていくことができると思います。

2点目は、観光とは全く別に、高校生の鉄道模型の大会の委員を担っています。先週、オンラインで88校が参加してくれました。九州や地方の学校からも参加をしてもらい、自分たちの地域等のジオラマ作成をしてもらい、全国1位を決めるという大会をやりました。その中で、本校の生徒も制作をしているのですが、昨年、鈴鹿先生からお誘いをうけて、ホストタウンミーティングに参加をさせていただきました。本校の生徒が新潟のまちの雪の風景のジオラマを作り、海外の方からどのような作品コンセプトなのか聞かれたので、雪が降っている新潟のまちだと答え、賞に選ばれてプレゼンしたという話をしました。一見関係ないように思えるかもしれませんが、ものづくりから観光教育にもつなげることもできるのかなと思いますし、その場所から、地方の子たちがプレゼンをすることも観光教育だと思います。オンラインを活用して商品開発をして販売をしている高校もあるので、ジオラマを作って自分の地域を宣伝し、観光案内するようなことが、観光教育としてできればと思っています。

3点目ですが、社会とつながりとしては、探求授業の中で「クエストカップ」というものがあるのですが、HISが中高生に課題を与えてプランを作らせるというものです。旅行会社、観光庁が中高生に対して観光版のクエストカップを作ることによって、社会とのつながりや、実際の旅行会社とつながる機会ができると良いと思います。また、今まで東京にいるから行けるということがあったのですが、ツーリズムエキスポも、是非、高校生に参加してもらって、発表の場を作ることで社会とのつながりがより体験できればと思います。例年、大体9月の終わりぐらいですが、その時期は学校の文化祭の時期と重なるので、学校がツーリズムエキスポにいけるような日程を行政の方々には考えていただきたいと思います。

○市立札幌啓北商業高等学校・鈴木氏

SPHに取組んだおかげで様々な人脈ができました。その中で、林昌宏さんという、非常に得難い人材を得ました。彼は、渋谷のまちづくりの再開発や、北海道在住の方なのですが、道内で地域創生として地元の高校生、大学生と連携しながらまちづくりのイベントをやっています。本校も課題研究の授業の中で、グループ学習をしているのですが、3つぐらいのグループが外とつながって、林さんのコーディネートで「学びまくり舎」という名前のNPO法人の事業で学びまくりをしています。

これまで、私たちが色んな調査をしていく中で、北海道だけではなく全国的にそうだと思うのですが、地域で成功事例があっても地元の方だけではなく、「よそのもの・わかもの・ばかもの」

とよく言われているのですが、そういう方たちの大胆で柔軟な発想が、地元の人が気づかないようなところの気づきを与えていると思います。

観光は光をあてて観るという言葉があるのですが、地元の人には全然気が付かないところも、外部の方の光をあてどころによって関心が向けられるころもあります。我々には地元で根差した人材を育成することも使命の一つですので、飯が食える大人になるための体験は、小中校と発達段階に応じた取組を重ねていかなければいけないと思います。

自分たちの足元を見る視点をたくさん持つという必要がありますから、そこから活躍できる人材を育成しなければいけません。もちろん、これまでも取組んできたのですが、例えば、高校教育の出口に、就職や大学があります。これまでは特に進学校の場合は、成績が良ければ首都圏の大学に行くという、人材を輩出する役割も担ってきました。東京や関西の大学に行ったとしても、また地元に戻ってくるUターンをして、自分の地域のために研究成果を活かす人材づくりをしないといけないのだろうなと思っています。

コロナの影響によって、多くのことが延期、中止になっていますが、一方では、依然として、少子化に伴う 2050 年問題があります。人口が 1 億切って、9,000 万、8,000 万、7,000 万人になっていきます。今の高校生世代が、働き盛りになる 2050 年には経済規模が相当縮小しています。働き盛りの状況を想像して、できるだけ数字で現実感が伴うような状況をイメージしていけるような教育をしていかなければいけません。50 年後は大正や明治の時期のような人口 3,700 万人の時代がくる、海外資本が入り込んでくるというなかで、日本のあるべき姿を一緒に考えていこうと、主体的に考える場づくりを観光教育としてできないかと思っています。

③観光教育の「意義・目的」について

○日本大学・宍戸委員

最後に、観光教育の意義・目的について、お考えをお願いします。

○金沢商業高等学校・北村委員

今の学生たちはお金がないので、観光を通して様々なことができる人を育てるために、様々な人や団体と協力できると良いと思いますし、その学生がつないでくれるようになると理想的だと思います。

人口減少は石川県でも問題になっています。何年か前から、若者が一人で担う高齢者の数が増えるので、それにも耐えうるバイタリティある子どもたちを観光教育から育てていけたらと思います。その人物像をこの分科会で明確にできたらと思っています。

○沖縄水産高等学校・大屋委員

最終的には共生というキーワードが出てくると思っています。家族や友人といった共生から始まって、地域の共生、将来的には人類の共生ということで平和につながっていくと思います。沖縄県の万国津梁の考えにも基づいており、沖縄では世界のウチナーンチュ大会（沖縄にルーツを持つ海外の沖縄県系人を招待して開かれるイベント）というものが 5 年に 1 回県主導のもと開催されています。共生社会をもう一度取り戻すことが、観光のキーワードと考えています。

○徳島県立徳島商業高等学校・鈴鹿委員

観光教育には、多様な意見があり、これ1本でいくというのはなかなか難しいところがあると思います。この分科会での議論を、何年間でどう具体的なところに持っていくかが重要です。観光庁から3年間というイメージを示されていますが、2025年には万博もありますので、それまでにどのような高校生を輩出するのかを明確にする必要があります。人材育成としては、逆算して中学生はどのような基礎力をつけて高校に入ってきて、どう出ていくのか、というところまでの一連の流れを考える必要があります。観光庁の範疇だけで収まらないこともあります。こういうものを進めていこうと思うと、人・モノ・金という1つのプロジェクトを進めていく上で必要な3要素を揃えて進めていかないとなかなかうまくいかないと思います。

観光人材というのは、これから国の方針というところから考えても、大きなビジョンだと思いますので、具現化するための議論を進めたいと思います。様々な意見が出ましたが、あと2回で明確化できるか分かりませんが、場合によってはそれ以外のところでも議論しながら進めていければと思います。

○岩倉高等学校・大日方委員

今、Go To トラベル等の話題が、非常に大きくなっている中で、旅をする人・したい人を育てるところが、我々の目的になると思います。外に出るということを目的とし、旅を楽しむことが、社会全体を動かし、経済的な部分も社会的な部分も動かしていくことを伝えるために、どのような教育をすべきかを考え、その延長線上に観光人材を育てる教育を作ることと考えていかなければいけないと思います。

一方で、先日、JTB 総研さんから資料が出ましたが、コロナ禍で、大体7割ぐらいの人が、外国人観光客が来ることを好ましく思わないという風潮になっているというレポートがありました。受入れる側としても、どのような観光教育が必要かを考える必要があると思いました。

○市立札幌啓北商業高等学校・鈴木氏

専門高校の専門教育に携わってきた立場から、商業と工業では見え方が異なります。

教員になってから10年ぐらいたった頃に、文科省が広島県に総合学校を作り、一気に総合学校が増えていったということがありますが。その時に、最初にターゲットになったのは商業高校でした。商業高校は、工業、農業、看護等に比べて、広大な敷地や施設設備を持っていなかったの、一番整理しやすかったことがあります。商業が統廃合していく中で、商業の教員に危機感が芽生えました。

今の学校の校長の前に、札幌大通り高校という3部制、単位制の高校で教鞭をとりました。多文化共生、ダイバーシティ、多様性を競合する学校という札幌市が命運をかけて作った学校です。共生社会、協働が必要なことだというのは誰もが分かっているのですが、自分が納得できないと我慢するという状況が生まれます。世の中がそう言っているから、その流れに逆らうことは言っただけいけないのだということに黙ることになります。黙るとストレスとなり、結果、うまくいきません。皆が納得するような議論を、教員も子どもたちもしていかなければなりません。我慢ではなく、本当に必要なことが理解できる仕掛けづくりが必要だと思っています。

○日本大学・宍戸委員

本日の議論により、小中校や普通科においても十分観光教育の問題意識が必要だとは思いますが

が、特に高校の専門学科での学びは、進路（大学、専門学校、就職等）において、社会の課題を解決できる糸口をつかむきっかけになると感じられました。そこには、資格やグローバル化、様々な地域課題の解決、また、地域の方々や企業と連携において、高校生が地域に出ていくことは非常に価値があり、そこは観光という方法が有効だと感じました。一方で、私自身は商業科に入る観光ビジネスを核にしてやるべきだということまでは気づいていたのですが、水産や福祉科等、他の専門科のお話を聞くと、もっと観光は広げられるのだということを再認識しました。観光ビジネス教育の導入により、科目がある・できるということは教育現場では大きく、商業科としては商業科だけの狭い観点にとらわれず、自分たちが1つ基盤を作れるというチャンスがあります。専門学科として捉えた時には、幅広い視点で専門教育と観光教育のつながりも構想すべきではないかと感じています。

今回は、ニセコ高校の中谷先生にもご参加いただいて現場の取組も伺い、人材像や方法論などの議論も展開したいと思います。

5. 事務連絡

○事務局・MURC 小森

闊達なご議論、ありがとうございます。第2回もさらに深い議論をお願いします。

なお、コロナ禍の状況を踏まえ、次回もオールリモートでの開催とさせていただきます。

引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

以上